

平成19年度決算		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		実質公債費比率(3ヶ年平均)						
健全化判断比率の状況			連結実質赤字比率 (%)		区分		平成17年度 決算額(単位:千円、%)	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)		
市町名:鈴鹿市			実質公債費比率 (%)		公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)		5,186,113	5,564,836	5,132,396		
			将来負担比率 (%)		((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)		(1,029,978)	(1,000,276)	(1,086,407)		
実質赤字比率			満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)		7,500	5,000	5,000				
区分			決算額(単位:千円、%)		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)		2,081,059	2,306,868	2,514,935		
繰上充用額(A)			0		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)		7,482	7,372	8,882		
支払繰延額(B)			0		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)		45,276	89,894	95,416		
事業繰越額(C)			0		一時借入金の子(6)		354	75	209		
標準財政規模(D)			38,303,606		災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)		1,544,540	1,729,183	2,015,577		
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)			-		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(8)		13,153	13,150	13,142		
連結実質赤字比率			資金不足比率		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		1,802,357	1,709,084	1,429,364		
区分			決算額		事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(10)		1,594,126	1,408,015	1,375,454		
			単位:%		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)		6,884	8,341	9,352		
			(単位:千円、%)		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)		8,396	8,771	9,365		
実質 収支	一般 会 計 等	一般会計		201,554	分子 母	小計 ((1)~(6))-(7)~(12)) (A)		2,358,328	3,097,501	2,904,584	
		土地取得事業特別会計		1,403,464		標準財政規模(13)		36,438,701	36,646,031	38,303,606	
		福祉資金貸付事業特別会計		26,142		(7)~(12)の額(14)		4,969,456	4,876,544	4,852,254	
		住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 1,492		小計 (13)-(14) (B)		31,469,245	31,769,487	33,451,352	
						実質公債費比率 (A)/(B)×100		7.5	9.7	8.7	
資金 不足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業 法 非 適 用 事 業	水道事業会計		3,928,619	将来 負 担 額	区分		決算額(単位:千円、%)	左の内訳		
						(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		50,786,045	(2)の内訳		決算額(単位:千円)
						債務負担行為に基づく支出予定額(2)		3,785,920	PFI事業		3,685,240
						一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		37,856,953	依頼土地の買い戻し		100,680
						組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		44,315			
実質 収支	そ の 他 特 別 会 計	下水道事業特別会計		0	分子	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		13,031,441			
		農業集落排水事業特別会計		0		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		7,116,200	(3)の内訳		決算額(単位:千円)
						連結実質赤字額(7)		0	水道事業会計		324,941
						組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	下水道事業特別会計		32,332,269
						(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		16,497,639	農業集落排水特別会計		5,199,743
						特定の歳入見込額(10)		14,373,465			
						((10)のうち都市計画税額)		(13,375,831)			
						地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		59,003,937	(6)の内訳		決算額(単位:千円)
						小計 (将来負担額-((9)~(11))) (A)		22,745,833	土地開発公社		7,116,200
						標準財政規模(12)		38,303,606			
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		2,015,577						
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(14)		13,142						
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		1,429,364						
			事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(16)		1,375,454						
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		9,352						
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		9,365						
			小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18) (B)		33,451,352						
連結実質赤字額(絶対値)(A)			0		将来負担比率 (A)/(B)×100		67.9				
標準財政規模(B)			38,303,606								
連結実質赤字比率(A)/(B)×100			-								